

未来の担い手を育てる —外国ルーツの若者が「日本で育って 良かった」と思える社会へ—

一般社団法人 kuriya 代表理事 海老原 周子

2009年より外国ルーツの若者を対象に人材育成に取り組む一般社団法人 kuriya は、定時制高校での居場所づくりを通じた中退防止や、学校外でのインターンプログラムなどを実施してきた。現場での活動を進める中で、外国ルーツの若者が直面する課題を解決するためには、制度的な支援が必要と感じ、政策提言に取り組むようになる。外国ルーツの高校生の中退率の調査や、支援体制づくりの必要性をはじめ、在留資格の要件緩和などを関係省庁に訴えていった。それらが実現し、社会の仕組みづくりと現場での支援との両方に取り組む中で、さらに見えてきた外国ルーツの若者を育てる包括的な支援体制の必要性について論じる。

はじめに：外国ルーツの若者たちが直面する壁

一般社団法人 kuriya は、外国ルーツの16歳から26歳の若者を対象に、定時制高校での放課後の部活動を通じた居場所づくりやキャリア教育などのプログラムを提供してきた。2009年より活動を始め、2016年に法人化した後は、新宿区やアーツカウンシル東京など行政との連携やトヨタ財団などからの協力を得ながら、定時制高校、ブラジル人学校、ネパール人学校など、東京を中心に神戸や愛知、茨城でもプログラムを実施してきた。

私たちの団体が対象とする16歳から26歳という年齢層は、高校生・大学生・新社会人1～3年目にあたり、キャリア形成にとって

重要な時期である。しかしながら、外国ルーツの小・中学生のための学習支援や、大人向けの日本語教室といった支援は存在するものの、若者層への支援等は不十分である。これまで10年間の活動で接してきた若者は約300人以上となる。こうした活動の中で、彼らが共通して語る現状をよく表す言葉がある。「相談する相手がいない」というものだ。進路や生活のことなど親に相談したくても、日本語や文化が分からないので、身近に相談できる大人がいない。そして「機会(Opportunity)がほしい」と言う。自ら成長する機会が欲しくても、どうすればそういった機会と出会えるのかが分からない。外国人が直面する課題として分かりやすい「言葉の

壁」は氷山の一角で、彼らの言葉からは「社会からの孤立」や「機会の少なさ」という課題の存在を感じてきた。

1 活動について：外国ルーツの若者の可能性を育てる

(1) 社会とつながる居場所づくり

このような課題に対して、当団体では2つの事業に取り組んできた。一つ目は、定時制高校での居場所づくりだ。外国ルーツの生徒が孤立しないように、放課後の部活動という形で「**多言語交流部 (One World)**」を立ち上げた。高校・大学・NPOの3者連携により、2015年9月から開始し、多文化キャリア教育プログラムなどを実施してきた。プログラムでは、週1回から3回の頻度で日本人の大学生や都内の大学に通う留学生が高校に出向き、高校生と共に多言語での交流や文化紹介活動などを行い、積極的に自らの言語や文化の力を伸ばす取組みを実施してきた。同時に、大学生や留学生といった先輩の体験談を聞く機会もつくり、高校生が自らのロールモデルを見つけ、高校卒業後の進路について考える場を設けるようにした。およそ3年間にわたり続けてきたこの活動において、外国ルーツの生徒や日本人生徒など多様な背景を持つ生徒が集い、多言語・多文化を学びながら共に学校生活を営む居場所となった。そして部活動に積極的に参加していた生徒のほとんどが卒業し、進路も決定していった。

(2) 可能性を育てる機会づくり

定時制高校での部活動を実施する中で、学校外での活動の必要性も感じていた。学校の

外に出てしまうと、高校生と学校教員とがつながる事は難しく、また中退した若者や、高卒で来日した若者が学ぶ場がないことを懸念していた。そこで、若者の可能性を伸ばす機会の場として、**外国ルーツの若者を育てるインターンプログラムを立ち上げた**。団体内での実践型インターンシップを実施し、若者がインターン生として当団体プロジェクト運営やリサーチなどの事業実施に関わるというプログラムだ。

実践例として、外国ルーツの高校生向けガイダンスづくりを行った。「学校生活の過ごし方が分からない外国籍の高校生に対して、どのようなプロジェクトができるか」という課題設定のもと、インターン生の若者たちは、自ら外国人として日本で生活して来た体験を振り返りながら、課題を分析していった。学校で友達をつくれずに孤立しがちなことや、日本人の友達ができると日本語の能力も伸びていった経験をはじめ、進路や就職に関する情報収集に苦勞した経験などから、具体的な課題を明らかにしていった。これらの課題に対して、インターン生が自らの視点から外国ルーツの高校生向けガイダンスを考え、最終的にはその内容をまとめプレゼンテーションの場を設けた。インターンプログラムに参加した一人の若者からは「自分も外国人として苦勞してきたから、これから新しく来日する外国人が苦勞しないようにしたい」という発言があった。

この事業のポイントは、自らも社会の一員として何かしらできることがあると実感し、自信を持つ機会となることだ。外国人と言うと「日本語ができない」「文化に馴染めない

い」といった「できない」ことに焦点が当たりがち一方で、「外国ルーツの若者が持つ能力」に着目した議論が少なく、彼らの可能性を育てる場が欠如していると感じてきた。プログラムでは、小さくても自らの「できること」を発見する機会となることを意識した。インターンプログラムは、少人数ではあるが、若者にとって自らが役割を担うことで、自分の特技や強みを発見し、自信をつけるエンパワメントの機会にもなっていた。

(3) 課題解決のための仕組みづくり

このような事業を展開する中で、外国ルーツの若者が直面する壁を解決するためには、現場の活動のみでは限界があり、制度や仕組みが必要だと感じるようになった。そこで、2018年から政策提言に取り組み、文部科学省や出入国在留管理庁などに提言活動を行ってきた。まず最初に訴えたのは、実態の調査の必要性だ。定時制高校での中退率の高さを肌で感じてはいたものの、外国籍生徒の中退率を全国的に調査した統計はなく、課題が可視化されていなかった。そこで実態を調査する必要性を文部科学省に提案し、調査項目に中退率等を加えてもらった。

調査の結果、日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況は、全高校生等と比較すると中途退学率で7.4倍、就職者における非正規就職率で9.3倍、進学も就職もしていない者の率で2.7倍高いことが分かった。また、進学率では全高校生等の6割程度という状況が明らかになった。

調査による課題の明確化に加えて、外国ルーツの高校生のための制度的支援の仕組み

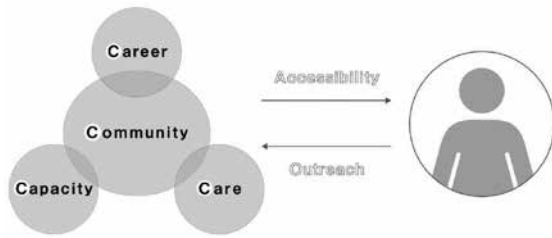
も提案した。日本語教育に加えて、キャリア支援や相談対応など包括的な支援体制構築の必要性を提案した結果、補助事業の一環として取組みが始まることとなった。

そして、在留資格の課題についても、入管庁に対して政策提言を行った。「家族滞在」と「公用」の資格は、就労時間の制限があったり、政府からの奨学金の対象外であることなど、就労や進学といった進路選択における課題が存在していたため、具体的に現場の課題について提言し、在留資格の切り替えに関して要件が緩和されることとなった。

2 活動から見えてきたこと：包括的支援のための体制整備（4Cモデル）

現場での活動から見えてきた課題を抽出し、政策提言を通じて仕組み化する中で、多くの可能性を持つ外国ルーツの若者たちが、その可能性を生かして日本で生活していくためには、包括的な支援体制を整備する必要があると考えられるようになった。包括的な支援体制を考える上で、私が考える必要な観点が4つある。1) 経済的な自立を確保する為の就労支援の取組み (Career)。そして2) 自らの能力 (Capacity) を育成するための機会提供。また、3) 福祉や在留資格など専門的な支援 (Care) が受けられ、最後に4) これらの支援や機会が当事者に届くようにするための場づくり (Community) である。Community、Care、Capacity、Career という4つの観点の頭文字をとって、4Cモデルという風と呼んでいるが、日本語教育や就労支援といったような個別具体的な支援が単体で存在するのではなく、それらが連動するような包括的な

図 社会包摂の為の 4C モデル



出典：一般社団法人 kuriya 作成

支援体制だ。

例えば、定時制高校での居場所づくり (Community) において、生徒との関係性ができるとつれ、生活や進路などの相談に乗ることが増えていった。相談の中には、在留資格やメンタル面などの専門的な知識が必要な場面もあり、福祉や法律、心理面など専門的な支援 (Care) へとつなぐ必要性に直面した。同時に、必要な支援 (Care) を受けながらも、常に支援を受け続けるのではなく、自らの力で歩んで行けるように、日本語やライフスキルなど、能力 (Capacity) を育てる機会も重要だ。身近に相談できる大人の存在といった社会関係資本が少ない中で、外国ルーツの若者は、直面する様々な困難を自らの手で乗り越えていかななくてはならないことが多いからだ。

また、対象者が必要な支援にアクセスをするためのアクセシビリティを考えることも必要だ。例えば、当団体のインターンプログラムでは、多くの若者がアルバイトで自らの生活費を負担している。このような状況を考慮し、活動支援補助として奨学金のような制度を設ける形で、活動参加へのアクセシビリティを確保した。

そして、このような体制整備を実施していくにあたり、外国人対応に特化した制度や組

織を新しく作っていく形もあるが、既存の支援などの仕組みの中に、通訳や外国人を受け入れることに慣れた人材の配置等の対応を織り込んで行くと言う形で多文化対応を進めるアプローチもあるのではないかと考える。社会からの孤立は、外国ルーツの若者にとっての課題だけでなく、日本人で経済的社会的に難しい状況にある若者が抱えている困難さと共通するところも多いと感じており、今、外国ルーツの若者の課題に取り組む事は、多様な子どもや若者達が安心して生活できる環境づくりにもなり、日本人にとっても必要な支援を作る事にもなるのではないだろうか。

おわりに：外国ルーツの高校生が未来を描ける社会へ

様々な壁に立ち向かいながら、自らの違いを強みに変えて、多様性を育てていくことは、そう簡単なことではない。多くの若者たちと接してきた中で、今でも印象に残っている若者がいる。その若者は、経済的に苦しい親をサポートするために、アルバイトで家計を助けていた。アルバイト先と学校とを往復し、毎日が同じことの繰り返しで、将来が見えない。一体自分はようになっていくんだろうと不安を抱えていたそうだ。そんな中、当団体のインターンプログラムに参加し、ワークショップの企画運営を担当することになった。企画を考える中で、自分の意見が採用されたり、自らの提案内容が形となって実現する様子を見て、自分の意見に価値があると思えるようになったと言う。他のインターン生やスタッフと一緒に運営を担い、チームリーダーとしての役割も担っていった。インター

ンプログラムの最後には、「チャレンジングだったけど、すごく成長できて嬉しい。こういう機会がなかったし、もう諦めてた。日本に来て良かったと初めて思えた。」と自信を持って発言していた。

外国ルーツの若者たちが「日本で育って良かった」と思える社会の実現が、多文化共生の未来だと考えている。